

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第149期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 日本紙パルプ商事株式会社

【英訳名】 JAPAN PULP AND PAPER COMPANY LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野口 憲三

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本石町4丁目6番11号

【電話番号】 (03)3270-1311(代表)

【事務連絡者氏名】 主計部部长 森 知生

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 日本紙パルプ商事株式会社 関西支社  
(大阪市中央区瓦町1丁目6番10号)  
日本紙パルプ商事株式会社 中部支社  
(名古屋市中区錦3丁目1番22号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第148期 前第3四半期 連結累計期間	第149期 当第3四半期 連結累計期間	第148期 前第3四半期 連結会計期間	第149期 当第3四半期 連結会計期間	第148期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	313,123	357,137	108,298	128,195	417,688
経常利益 (百万円)	3,939	4,554	1,603	1,625	5,246
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,561	2,848	1,022	1,333	4,201
純資産額 (百万円)			64,462	67,848	67,159
総資産額 (百万円)			248,951	273,859	243,466
1株当たり純資産額 (円)			432.77	450.29	449.45
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	17.57	19.47	6.99	9.11	28.80
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	16.97				28.06
自己資本比率 (%)			25.4	24.1	27.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,949	1,871			13,980
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,123	3,883			8,157
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,116	6,699			4,335
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			3,044	4,733	3,736
従業員数 (名)			2,000	2,423	2,076

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 第148期第3四半期連結会計期間及び、第149期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	2,423〔268〕
---------	------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時従業員数は〔 〕内に、当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	865
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
製紙及び加工等	3,371	

- (注) 1 金額は製造原価によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
国内卸売	90,273	
在外卸売	23,937	
合計	114,210	

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。  
2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注実績

当社グループは、主として需要等を勘案した見込生産を行っているため、記載を省略しております。

#### (4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
国内卸売	97,855	
在外卸売	26,266	
製紙及び加工等	2,742	
不動産賃貸	1,000	
その他	332	
合計	128,195	

- (注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調をたどっておりましたが、海外経済の減速や円高の影響もあり、回復ペースは鈍化しました。紙パルプ業界におきましては、板紙の販売数量は猛暑の影響などにより前年同四半期連結会計期間を上回ったものの、洋紙は第2四半期連結会計期間以後伸び悩み、前年実績を僅かに下回る結果となりました。

このような状況のもと、当社グループは、長期ビジョン「INNOVATION JP 2020」の推進のため、既存事業の収益力の強化に取り組むとともに、海外事業及び資源・環境等の関連事業の拡大や、新たに当社のグループ企業となった事業会社とのシナジー効果の発現を図ってまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、前年同四半期連結会計期間比18.4%増の1,281億9千5百万円となりました。利益面では、営業利益は13.6%増の14億1千3百万円、経常利益は1.4%増の16億2千5百万円、四半期純利益は30.4%増の13億3千3百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間の業績をセグメント別にみますと次のとおりであります。

#### 「国内卸売事業」

洋紙の国内販売等が前年同四半期連結会計期間に対し減少し、売上高は978億5千5百万円となりました。セグメント利益は13億9千6百万円となりました。

#### 「在外卸売事業」

平成22年4月に子会社化したGould Paper Corporation及びその子会社の業績が寄与したため、売上高は262億6千6百万円になりました。セグメント利益は1億4千4百万円となりました。

#### 「製紙及び加工等事業」

段ボール製品等の販売増加により売上高は27億4千2百万円となりました。セグメント利益は4億4千3百万円となりました。

#### 「不動産賃貸事業」

売上高は10億円となり、セグメント利益は3億6百万円となりました。

#### 「その他の事業」

当第3四半期連結会計期間より、総合リサイクル事業を営む㈱エコポート九州の工場設備が本格稼働しております。その他の事業全体の売上高は3億3千2百万円となり、セグメント利益は0百万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、Gould Paper Corporation及びJapan Pulp & Paper(Shanghai)Co., Ltd.が新たに連結子会社となったことに加え、当第3四半期連結会計期間末が銀行休業日であったことなどに伴い売掛債権が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて303億9千3百万円増加し、2,738億5千9百万円となりました。

総負債は、仕入債務の増加及び社債の発行等により、前連結会計年度末に比べて297億4百万円増加し、2,060億1千1百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末に対して15億9千1百万円増の47億3千3百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは18億7千1百万円の支出となり、当第3四半期連結会計期間は46億9千3百万円の支出でした。当第3四半期連結会計期間を前年同四半期連結会計期間と比べると、仕入債務の増加等により支出が4億5千5百万円減少しました。

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは38億8千3百万円の支出となり、このうち当第3四半期連結会計期間は3億7千万円の支出でした。当第3四半期連結会計期間を前年同四半期連結会計期間と比べると、有形固定資産の取得額が増加し、支出が5億6百万円増加しました。

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは66億9千9百万円の収入となり、当第3四半期連結会計期間は66億8千2百万円の収入となりました。当第3四半期連結会計期間を前年同四半期連結会計期間と比べると、コマーシャル・ペーパーの増加等により、収入が11億5千9百万円増加しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

(5) 研究開発活動

特記事項はありませぬ。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	295,603,000
計	295,603,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	150,215,512	150,215,512	東京証券取引所市場第1部	単元株式数は1,000株であります。
計	150,215,512	150,215,512		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		150,215		16,649		15,241

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。



(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,692,000		
	(相互保有株式) 普通株式 706,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 144,757,000	144,757	
単元未満株式	普通株式 1,060,512		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	150,215,512		
総株主の議決権		144,757	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本紙パルプ商事(株)	東京都中央区日本橋本石 町4-6-11	3,692,000		3,692,000	2.4
(相互保有株式) 中津川包装工業(株)	愛知県春日井市長塚町 2-12	13,000		13,000	0.0
本州電材(株)	大阪府大阪市中央区瓦町 1-6-10	39,000		39,000	0.0
北上製紙(株)	岩手県一関市旭町 10-1	28,000		28,000	0.0
東京産業洋紙(株)	東京都中央区日本橋室町 3-4-4	626,000		626,000	0.4
計		4,398,000		4,398,000	2.9

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権の数2個)あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	368	327	331	315	295	288	286	282	300
最低(円)	330	299	285	288	270	267	266	260	266

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,751	3,754
受取手形及び売掛金	1, 5 153,368	1 128,405
たな卸資産	2 20,146	2 16,312
その他	6,056	5,228
貸倒引当金	1,537	1,559
流動資産合計	182,784	152,140
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	26,236	24,247
土地	22,291	22,275
その他(純額)	6,018	4,501
有形固定資産合計	3 54,545	3 51,023
無形固定資産	1,403	611
投資その他の資産		
投資有価証券	30,701	32,597
その他	5,252	8,019
貸倒引当金	901	923
投資その他の資産合計	4 35,053	4 39,692
固定資産合計	91,000	91,326
繰延資産	74	-
資産合計	273,859	243,466
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 112,424	98,974
短期借入金	38,463	23,846
コマーシャル・ペーパー	11,000	10,000
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払法人税等	435	1,547
引当金	824	1,619
その他	6,302	3,878
流動負債合計	169,447	149,864
固定負債		
社債	15,000	-
長期借入金	15,322	15,922
退職給付引当金	2,947	3,203
役員退職慰労引当金	530	810
負ののれん	63	536
その他	2,703	5,972
固定負債合計	36,564	26,443
負債合計	206,011	176,307

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,649	16,649
資本剰余金	15,247	15,247
利益剰余金	37,510	36,186
自己株式	1,476	1,477
株主資本合計	67,930	66,605
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,003	27
繰延ヘッジ損益	2	27
為替換算調整勘定	1,052	856
評価・換算差額等合計	2,058	856
少数株主持分	1,976	1,410
純資産合計	67,848	67,159
負債純資産合計	273,859	243,466

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	313,123	357,137
売上原価	288,313	329,048
売上総利益	24,810	28,089
販売費及び一般管理費	1 21,633	1 24,191
営業利益	3,177	3,898
営業外収益		
受取利息	104	72
受取配当金	561	597
負ののれん償却額	38	103
持分法による投資利益	247	285
その他	408	425
営業外収益合計	1,358	1,481
営業外費用		
支払利息	548	733
その他	50	92
営業外費用合計	597	825
経常利益	3,939	4,554
特別利益		
投資有価証券売却益	207	238
固定資産売却益	8	178
補助金収入	-	69
負ののれん発生益	-	21
抱合せ株式消滅差益	150	-
その他	16	13
特別利益合計	381	520
特別損失		
投資有価証券評価損	133	270
固定資産処分損	56	53
投資有価証券売却損	-	27
関係会社整理損	-	16
減損損失	2 255	-
その他	9	37
特別損失合計	451	402
税金等調整前四半期純利益	3,868	4,672
法人税、住民税及び事業税	1,312	993
法人税等調整額	26	779
法人税等合計	1,286	1,773
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,900
少数株主利益	22	52
四半期純利益	2,561	2,848

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	108,298	128,195
売上原価	99,691	118,154
売上総利益	8,606	10,041
販売費及び一般管理費	1 7,362	1 8,628
営業利益	1,244	1,413
営業外収益		
受取利息	21	25
受取配当金	233	247
負ののれん償却額	48	27
持分法による投資利益	83	127
その他	183	126
営業外収益合計	567	551
営業外費用		
支払利息	187	291
その他	22	48
営業外費用合計	209	340
経常利益	1,603	1,625
特別利益		
投資有価証券売却益	0	238
投資有価証券評価損戻入益	-	205
固定資産売却益	4	103
補助金収入	-	69
負ののれん発生益	-	1
その他	0	-
特別利益合計	5	616
特別損失		
投資有価証券売却損	-	26
関係会社整理損	-	16
固定資産処分損	41	9
投資有価証券評価損	59	-
その他	6	2
特別損失合計	106	52
税金等調整前四半期純利益	1,502	2,188
法人税、住民税及び事業税	218	257
法人税等調整額	245	563
法人税等合計	463	819
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,369
少数株主利益	16	36
四半期純利益	1,022	1,333

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,868	4,672
減価償却費	1,722	1,721
減損損失	255	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	70	201
その他の引当金の増減額(は減少)	480	1,324
受取利息及び受取配当金	665	669
支払利息	548	733
負ののれん償却額	38	103
持分法による投資損益(は益)	247	285
有形固定資産売却損益(は益)	22	176
投資有価証券評価損益(は益)	133	270
投資有価証券売却損益(は益)	207	211
抱合せ株式消滅差損益(は益)	150	-
売上債権の増減額(は増加)	7,304	12,119
たな卸資産の増減額(は増加)	180	1,425
仕入債務の増減額(は減少)	11,205	8,920
その他	124	482
小計	9,034	688
利息及び配当金の受取額	701	697
利息の支払額	520	747
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	734	2,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,949	1,871
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,820	3,996
有形固定資産の売却による収入	81	368
無形固定資産の取得による支出	120	20
投資有価証券の取得による支出	539	576
投資有価証券の売却による収入	347	322
事業譲受による支出	5,667	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	418
その他	404	437
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,123	3,883



(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	362	2,677
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	4,000	1,000
長期借入れによる収入	361	300
長期借入金の返済による支出	1,762	910
社債の発行による収入	-	14,916
社債の償還による支出	2,502	10,000
少数株主からの払込みによる収入	-	174
自己株式の取得による支出	6	7
配当金の支払額	1,461	1,465
少数株主への配当金の支払額	7	13
その他	101	28
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,116</b>	<b>6,699</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	77
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	689	867
現金及び現金同等物の期首残高	2,250	3,736
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	105	129
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,044	4,733

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項の変更</p> <p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であった㈱エコポート九州及びJapan Pulp &amp; Paper(Shanghai)Co., Ltd.は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社であるJapan Pulp &amp; Paper(U.S.A.)Corp.がGould Paper Corporationの株式を取得したため、第1四半期連結会計期間より当社及びその子会社22社を連結の範囲に含めております。なお、第2四半期連結会計期間においてその子会社のうち1社が、当第3四半期連結会計期間において2社が解散したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であったJP総合開発㈱は、第1四半期連結会計期間において当社との合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数</p> <p>47社</p> <p>2 持分法の適用に関する事項の変更</p> <p>(1) 持分法適用非連結子会社</p> <p>持分法適用非連結子会社の変更</p> <p>前連結会計年度において持分法適用関連会社であったJapan Pulp &amp; Paper(M)Sdn.Bhd.は、支配力を獲得したため、第2四半期連結会計期間より持分法適用非連結子会社としております。</p> <p>変更後の持分法適用非連結子会社の数</p> <p>1社</p> <p>(2) 持分法適用関連会社</p> <p>持分法適用関連会社の変更</p> <p>前連結会計年度において関連会社であった川辺バイオマス発電㈱は、重要性が増したため第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度において持分法適用関連会社であったJapan Pulp &amp; Paper(M)Sdn.Bhd.は、子会社となったため、第2四半期連結会計期間より持分法適用関連会社から除外しております。</p> <p>変更後の持分法適用関連会社の数</p> <p>9社</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めたJapan Pulp &amp; Paper(Shanghai)Co.,Ltd.、Gould Paper Corporation及びその子会社19社の第3四半期決算日は9月30日となっております。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の四半期財務諸表を使用し、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>これに伴い、連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法から全面時価評価法に変更しております。この変更による期首における資産負債の変動額は、土地82百万円増加、投資その他の資産のその他(繰延税金資産)3百万円増加、固定負債のその他(繰延税金負債)37百万円増加、少数株主持分48百万円増加であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更</p> <p>当社は、第1四半期連結会計期間よりJP総合開発㈱との合併に伴い、平成10年3月31日以前取得の建物(建物附属設備を除く)の減価償却の方法について、定率法から定額法に変更しております。また、JP総合開発㈱が所有していた建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産の減価償却の方法について、定額法から定率法に変更しております。このため、前第3四半期連結累計期間と当第3四半期連結累計期間で有形固定資産の減価償却の方法が異なっております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法 固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。 なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																																																																				
<p>保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の銀行借入等に対して、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>PULPPY CORELEX (HONG KONG)LTD.</td> <td>690百万円</td> </tr> <tr> <td>天津日海輝陽再生資源回収有限公司</td> <td>308 "</td> </tr> <tr> <td>日奔紙張紙漿電材(上海)有限公司</td> <td>268 "</td> </tr> <tr> <td>川辺バイオマス発電(株)</td> <td>131 "</td> </tr> <tr> <td>Kosoku Paper Ltd.</td> <td>126 "</td> </tr> <tr> <td>Tai Tak Takeo Fine Paper Co., Ltd.</td> <td>26 "</td> </tr> <tr> <td>青島王子包装有限公司</td> <td>18 "</td> </tr> <tr> <td>大豊製紙(株)</td> <td>6 "</td> </tr> <tr> <td>Fine Paper Takeo(M) Sdn.Bhd.</td> <td>3 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,576 "</td> </tr> </table> <p>上記のうち外貨建のもの</p> <table> <tr> <td>円貨額</td> <td>1,431百万円</td> </tr> <tr> <td>(外貨額)</td> <td>(US\$11,883千他)</td> </tr> </table> <p>(注) 青島王子包装有限公司に対する保証債務は、当社グループ負担額を記載しており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は84百万円であります。</p> <p>ジェーピー・リース(株)(現(株)中井本社)が契約上の地位を譲渡したリース債権等のうち139百万円に対して、債務保証を行っております。</p> <p>1 このほか、</p> <table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>126百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>52 "</td> </tr> <tr> <td>輸出信用状付荷為替手形</td> <td>50 "</td> </tr> <tr> <td>銀行間未決済残高</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>19,289百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>17 "</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>840 "</td> </tr> </table> <p>3 有形固定資産減価償却累計額 38,514百万円</p> <p>4 個別引当の貸倒引当金(総額339万円)が対象債権より直接控除されております。</p> <p>5 第3四半期連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、第3四半期連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>5,231百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>2,110 "</td> </tr> </table>	PULPPY CORELEX (HONG KONG)LTD.	690百万円	天津日海輝陽再生資源回収有限公司	308 "	日奔紙張紙漿電材(上海)有限公司	268 "	川辺バイオマス発電(株)	131 "	Kosoku Paper Ltd.	126 "	Tai Tak Takeo Fine Paper Co., Ltd.	26 "	青島王子包装有限公司	18 "	大豊製紙(株)	6 "	Fine Paper Takeo(M) Sdn.Bhd.	3 "	合計	1,576 "	円貨額	1,431百万円	(外貨額)	(US\$11,883千他)	受取手形割引高	126百万円	受取手形裏書譲渡高	52 "	輸出信用状付荷為替手形	50 "	銀行間未決済残高		商品及び製品	19,289百万円	仕掛品	17 "	原材料及び貯蔵品	840 "	受取手形	5,231百万円	支払手形	2,110 "	<p>保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の銀行借入等に対して、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>Japan Pulp &amp; Paper (Shanghai)Co.,Ltd.</td> <td>3,383百万円</td> </tr> <tr> <td>PULPPY CORELEX (HONG KONG)LTD.</td> <td>788 "</td> </tr> <tr> <td>天津日海輝陽再生資源回収有限公司</td> <td>273 "</td> </tr> <tr> <td>川辺バイオマス発電(株)</td> <td>211 "</td> </tr> <tr> <td>日奔紙張紙漿電材(上海)有限公司</td> <td>179 "</td> </tr> <tr> <td>Kosoku Paper Ltd.</td> <td>132 "</td> </tr> <tr> <td>Tai Tak Takeo Fine Paper Co., Ltd.</td> <td>28 "</td> </tr> <tr> <td>大豊製紙(株)</td> <td>27 "</td> </tr> <tr> <td>青島王子包装有限公司</td> <td>21 "</td> </tr> <tr> <td>Japan Pulp &amp; Paper (Australia)Pty.Ltd.</td> <td>3 "</td> </tr> <tr> <td>Fine Paper Takeo(M) Sdn.Bhd.</td> <td>3 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,047 "</td> </tr> </table> <p>上記のうち外貨建のもの</p> <table> <tr> <td>円貨額</td> <td>4,801百万円</td> </tr> <tr> <td>(外貨額)</td> <td>(RMB 268,219千他)</td> </tr> </table> <p>(注) 青島王子包装有限公司に対する保証債務は、当社グループ負担額を記載しており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は96百万円であります。</p> <p>ジェーピー・リース(株)(現(株)中井本社)が契約上の地位を譲渡したリース債権等のうち204百万円に対して、債務保証を行っております。</p> <p>1 このほか、</p> <table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>131百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>49 "</td> </tr> <tr> <td>輸出信用状付荷為替手形</td> <td>117 "</td> </tr> <tr> <td>銀行間未決済残高</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>15,925百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>10 "</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>376 "</td> </tr> </table> <p>3 有形固定資産減価償却累計額 37,606百万円</p> <p>4 個別引当の貸倒引当金(総額395万円)が対象債権より直接控除されております。</p>	Japan Pulp & Paper (Shanghai)Co.,Ltd.	3,383百万円	PULPPY CORELEX (HONG KONG)LTD.	788 "	天津日海輝陽再生資源回収有限公司	273 "	川辺バイオマス発電(株)	211 "	日奔紙張紙漿電材(上海)有限公司	179 "	Kosoku Paper Ltd.	132 "	Tai Tak Takeo Fine Paper Co., Ltd.	28 "	大豊製紙(株)	27 "	青島王子包装有限公司	21 "	Japan Pulp & Paper (Australia)Pty.Ltd.	3 "	Fine Paper Takeo(M) Sdn.Bhd.	3 "	合計	5,047 "	円貨額	4,801百万円	(外貨額)	(RMB 268,219千他)	受取手形割引高	131百万円	受取手形裏書譲渡高	49 "	輸出信用状付荷為替手形	117 "	銀行間未決済残高		商品及び製品	15,925百万円	仕掛品	10 "	原材料及び貯蔵品	376 "
PULPPY CORELEX (HONG KONG)LTD.	690百万円																																																																																				
天津日海輝陽再生資源回収有限公司	308 "																																																																																				
日奔紙張紙漿電材(上海)有限公司	268 "																																																																																				
川辺バイオマス発電(株)	131 "																																																																																				
Kosoku Paper Ltd.	126 "																																																																																				
Tai Tak Takeo Fine Paper Co., Ltd.	26 "																																																																																				
青島王子包装有限公司	18 "																																																																																				
大豊製紙(株)	6 "																																																																																				
Fine Paper Takeo(M) Sdn.Bhd.	3 "																																																																																				
合計	1,576 "																																																																																				
円貨額	1,431百万円																																																																																				
(外貨額)	(US\$11,883千他)																																																																																				
受取手形割引高	126百万円																																																																																				
受取手形裏書譲渡高	52 "																																																																																				
輸出信用状付荷為替手形	50 "																																																																																				
銀行間未決済残高																																																																																					
商品及び製品	19,289百万円																																																																																				
仕掛品	17 "																																																																																				
原材料及び貯蔵品	840 "																																																																																				
受取手形	5,231百万円																																																																																				
支払手形	2,110 "																																																																																				
Japan Pulp & Paper (Shanghai)Co.,Ltd.	3,383百万円																																																																																				
PULPPY CORELEX (HONG KONG)LTD.	788 "																																																																																				
天津日海輝陽再生資源回収有限公司	273 "																																																																																				
川辺バイオマス発電(株)	211 "																																																																																				
日奔紙張紙漿電材(上海)有限公司	179 "																																																																																				
Kosoku Paper Ltd.	132 "																																																																																				
Tai Tak Takeo Fine Paper Co., Ltd.	28 "																																																																																				
大豊製紙(株)	27 "																																																																																				
青島王子包装有限公司	21 "																																																																																				
Japan Pulp & Paper (Australia)Pty.Ltd.	3 "																																																																																				
Fine Paper Takeo(M) Sdn.Bhd.	3 "																																																																																				
合計	5,047 "																																																																																				
円貨額	4,801百万円																																																																																				
(外貨額)	(RMB 268,219千他)																																																																																				
受取手形割引高	131百万円																																																																																				
受取手形裏書譲渡高	49 "																																																																																				
輸出信用状付荷為替手形	117 "																																																																																				
銀行間未決済残高																																																																																					
商品及び製品	15,925百万円																																																																																				
仕掛品	10 "																																																																																				
原材料及び貯蔵品	376 "																																																																																				

## (四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)								
<p>1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当 6,813百万円 賞与引当金繰入額 662 "</p> <p>2 減損損失</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>所在地</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>岐阜県 高山市他 計2件</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>255</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 減損損失を認識した資産は、いずれも平成21年9月30日をもって閉鎖した保養施設であり、遊休資産となりましたので減損の兆候を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>(3)減損損失の主な固定資産の種類ごとの金額 建物及び構築物 220百万円 土地 34 " その他 1 "</p> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社グループは内部管理上の事業所を単位として資産のグルーピングを行っております。ただし、不動産賃貸事業に係る資産及び遊休資産については物件別にグルーピングを行い、提出会社の本社管理部門に係る資産等は共用資産としております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却見込額又は土地の路線価評価等により算定しております。</p>	用途	所在地	種類	減損損失 (百万円)	遊休	岐阜県 高山市他 計2件	土地及び 建物等	255	<p>1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当 7,689百万円 賞与引当金繰入額 669 "</p>
用途	所在地	種類	減損損失 (百万円)						
遊休	岐阜県 高山市他 計2件	土地及び 建物等	255						

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当 1,775百万円 賞与引当金繰入額 662 "</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当 2,265百万円 賞与引当金繰入額 669 "</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,062百万円 預入期間が3ヵ月を超える 18 " 定期預金・定期積金 現金及び現金同等物 3,044 "	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,751百万円 預入期間が3ヵ月を超える 18 " 定期預金・定期積金 現金及び現金同等物 4,733 "

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日  
至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計 期間末株式数(千株)
発行済株式	
普通株式	150,215
自己株式	
普通株式	3,927

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	733	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	733	5	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	紙パルプ等 卸売事業 (百万円)	不動産賃貸及び その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	104,269	4,028	108,298		108,298
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,506	2,496	4,002	(4,002)	
計	105,776	6,524	112,299	(4,002)	108,298
営業利益	1,202	881	2,084	(840)	1,244

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な商品及び役務

(1) 紙パルプ等卸売事業 .....紙、板紙、パルプ、古紙、その他紙関連物資

(2) 不動産賃貸及びその他の事業 .....不動産の賃貸、製紙、紙関連物資の保管・配送・印刷・加工、情報システム販売

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	紙パルプ等 卸売事業 (百万円)	不動産賃貸及び その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	301,603	11,521	313,123		313,123
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,817	7,213	12,030	(12,030)	
計	306,420	18,734	325,154	(12,030)	313,123
営業利益	3,229	2,406	5,634	(2,457)	3,177

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な商品及び役務

(1) 紙パルプ等卸売事業 .....紙、板紙、パルプ、古紙、その他紙関連物資

(2) 不動産賃貸及びその他の事業 .....不動産の賃貸、製紙、紙関連物資の保管・配送・印刷・加工、情報システム販売

3 第1四半期連結会計期間において、連結子会社(株)エコパーJPが製紙事業を譲り受けたことにより、「不動産賃貸及びその他の事業」における資産が前連結会計年度末に比べて著しく増加しております。なお、期首に譲り受けた資産(製紙工場設備等)の金額は5,667百万円であります。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	12,126	840	194	1,445	14,605
連結売上高(百万円)					108,298
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.2	0.8	0.2	1.3	13.5

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	34,527	3,165	1,409	3,597	42,698
連結売上高(百万円)					313,123
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.0	1.0	0.4	1.1	13.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア.....韓国・中国・台湾・マレーシア・タイ・香港・インドネシア等(中近東除く。)  
 (2) 北米.....米国・カナダ  
 (3) 欧州.....ドイツ・ベルギー・オーストリア・イギリス等  
 (4) その他の地域.....メキシコ・オーストラリア・チリ・ブラジル・エジプト等  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。



## 【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを、集約したものであります。

当社は、経営資源の配分の決定及び業績の評価を、当社については事業の内容及び国内所在地等に基づく会計単位別に、連結子会社については主として会社別に行っているため、これらを事業セグメントとして識別しております。当社の報告セグメントは、これらの事業セグメントを経済的特徴の類似性等を勘案し、事業の内容別と所在地別(国内・在外)の組み合わせにより集約し、「国内卸売事業」、「在外卸売事業」、「製紙及び加工等事業」及び「不動産賃貸事業」の4区分としております。

「国内卸売事業」及び「在外卸売事業」は、紙、板紙、パルプ、古紙、その他紙関連物資を販売しております。「製紙及び加工等事業」は、製紙及び紙関連物資の加工・印刷等をしております。「不動産賃貸事業」は不動産を賃貸しております。このほか、リサイクルを中心とした資源・環境事業、紙関連物資の保管・配送及び情報システム販売等を行っており、これらは「その他」に含めております。

### 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	在外卸売 (百万円)	製紙及び 加工等 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	293,029	52,393	7,720	3,049	946	357,137		357,137
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,160	402	5,717	271	1,280	16,831	16,831	
計	302,189	52,795	13,437	3,320	2,227	373,967	16,831	357,137
セグメント利益	3,773	494	963	963	13	6,207	1,535	4,672

- (注) 1 その他には、資源・環境事業、倉庫・運送事業及び情報システム販売等の事業を含んでおります。  
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。  
3 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益 1,272百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損失の純額(連結上消去した受取配当金等を除く)であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	在外卸売 (百万円)	製紙及び 加工等 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	97,855	26,266	2,742	1,000	332	128,195		128,195
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,831	180	1,950	90	376	5,427	5,427	
計	100,686	26,446	4,692	1,090	707	133,622	5,427	128,195
セグメント利益	1,396	144	443	306	0	2,289	101	2,188

- (注) 1 その他には、資源・環境事業、倉庫・運送事業及び情報システム販売等の事業を含んでおります。  
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。  
3 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益 87百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損失の純額(連結上消去した受取配当金等を除く)であります。

### 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

短期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	四半期連結 貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	時価の算定方法
短期借入金	38,463	38,463		(注)

(注) 短期借入金の時価の算定方法

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	450.29円	1株当たり純資産額	449.45円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	67,848百万円	67,159百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,976百万円	1,410百万円
(うち少数株主持分)	1,976百万円	1,410百万円
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額	65,872百万円	65,750百万円
普通株式の発行済株式数	150,215千株	150,215千株
普通株式の自己株式数	3,927千株	3,925千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数	146,288千株	146,289千株

2. 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	17.57円	1株当たり四半期純利益	19.47円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	16.97円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益		
四半期純利益	2,561百万円	2,848百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益	2,561百万円	2,848百万円
普通株式の期中平均株式数	145,779千株	146,298千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額		
普通株式増加数	5,087千株	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 6.99円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。	1株当たり四半期純利益 9.11円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益	1,022百万円	1,333百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益	1,022百万円	1,333百万円
普通株式の期中平均株式数	146,213千株	146,295千株

### (重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>(重要な合併)</p> <p>当社は、平成23年2月4日開催の取締役会において、平成23年4月1日を効力発生日(予定)として、連結子会社(株)中井本社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約書を締結しました。</p> <p>(1) 合併の目的 (株)中井本社は当社の連結子会社であり、東京都中央区において当社本社ビルを当社に賃貸しておりますが、グループの不動産事業の経営資源の集中と効率化の観点から、同社を吸収合併することとしました。</p> <p>(2) 合併する相手会社の名称 (株)中井本社</p> <p>(3) 合併の方法、合併後の会社の名称 当社を存続会社とする吸収合併方式とし、(株)中井本社は解散します。</p> <p>(4) 合併比率、合併交付金の額、合併により発行する株式の種類及び数、増加すべき資本・準備金・その他利益 剰余金等の額、引継ぐ資産・負債の額 (株)中井本社は当社の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行等はありません。 引継ぐ資産・負債の額は、(株)中井本社の平成22年12月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算書を基礎とし、これに効力発生日前日までの増減を加除した一切の資産・負債の額とします。</p> <p>(5) 相手会社の主な事業の内容、規模(平成22年3月期)</p> <p>主な事業の内容 不動産賃貸業等</p> <p>売上高 394百万円 当期純利益 74 〃 資産の額 1,658 〃 負債の額 216 〃 純資産の額 1,442 〃 従業員数 8名</p>

## 2 【その他】

平成22年10月22日開催の取締役会において当期の中間配当金について次のとおり決議しました。

- 1 1株あたり中間配当金 5円00銭
- 2 中間配当金総額 733百万円
- 3 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月1日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

日本紙パルプ商事株式会社  
取締役会 御中

### 八重洲監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 本 間 英 雄 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 久 具 壽 男 印

業務執行社員 公認会計士 渡 邊 考 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本紙パルプ商事株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本紙パルプ商事株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

日本紙パルプ商事株式会社  
取締役会 御中

### 八重洲監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 本 間 英 雄 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 久 具 壽 男 印

業務執行社員 公認会計士 渡 邊 考 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本紙パルプ商事株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本紙パルプ商事株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。